

## 会 議 録

会議の名称	令和2年度第2回飯塚市国民健康保険事業の運営に関する協議会
開催日時	書面会議
開催場所	—
出席委員	鬼丸委員、山本委員、上田委員、小松委員、野見山委員、西園委員、田中委員、高山委員、土居委員、金子委員、吉野委員、渡辺委員、藤田委員
事務局職員	—
書面表決結果	(第1号議案) 承認 13名 不承認 0名 (第2号議案) 承認 13名 不承認 0名 (第3号議案) 承認 13名 不承認 0名
会議資料	1 開 会 2 議 事 (第1号議案) 令和2年度国民健康保険特別会計決算見込みについて(資料1) (第2号議案) 国民健康保険税の税率について(資料2) (第3号議案) 令和2年度特定健康診査等の実績について(速報)(資料3) (その他) 飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について(報告) (資料4)
委員意見及び事務局回答	<b>(第1号議案)</b> ➤歳入について、県支出金のうち、普通交付金と県繰入金が当初予算に比して大幅にマイナスとなっている要因。また、滞納者に対する市の取り組み詳細について伺いたい。 → <b>事務局回答</b> 普通交付金が当初予算に対して大幅にマイナスとなっている要因は、普通交付金は、歳出予算の保険給付費の財源として交付されております。今年度、コロナウイルス感染症の影響による4月・5月受診控えにより保険給付費が減額となる見込みとなっておりますので、その財源となる普通交付金が減額となっております。

県繰入金が当初予算に対して大幅にマイナスとなっている要因は、令和元年度において国民健康保険事業費納付金の納付額を抑えるために、県において県繰入金の財源を活用するようになったため、飯塚市に個別に配分される歳入予算の県繰入金額が平成30年度に比べて減額となっております。令和2年度当初予算の時点では平成30年度決算の状況で予算の見込みを行っておりましたので、今回決算見込みにおいて減額を見込んでおります。

滞納者に対する市の取り組み詳細についての説明ですが、別添資料をご覧ください。

### (第2号議案)

➤コロナの影響がどう出るのか、しっかり見すえないといけないと思う。

➤2年間の据え置き税率で令和3年度まではどうにかやっていけそうということだと思えます。次の令和4・5年度になると難しいと思えますが、大きく負担増とならないよう、今後の対策をお願いしたい。

#### →事務局回答

大きく負担増とならないような今後の対策については、引き続き歳入においては財源確保の取り組みや、歳出については医療費適正化の取り組みや特定健診の受診率向上の取り組みによる保険給付費を抑えるような取り組みを実施していきたいと考えております。

➤保険料率を変更しなければならないと想定されている年度について説明を伺いたい。

#### →事務局回答

保険料率を変更しなければならないと想定されている年度についてですが、標準保険料率について、毎年県において算出し市町村に通知が届くようになっております。国民健康保険事業費納付金や県支出金の状況、基金残高の状況を毎年見込み、県から示される標準保険料率と飯塚市の現在の税率を比較して、税率の改正について検討していくことになるものと考えております。

### (第3号議案)

➤コロナ禍で特定健康診査の受診率が下がっている。病気が進行する前に予防したり、軽度ですむ取り組みがますます重要だと考える。

➤コロナの影響で受診率が大幅に下がったことは仕方ないと思えます。その分、次年度の受診率が上がるよう、受診促進キャンペーン、前年度のみ未受診者の方の受診料無料などの工夫をお願いしたい。

#### →事務局回答

<p>次年度の受診率が上がるような受診促進キャンペーン、前年度のみ未受診者の方の受診料無料などの工夫についてですが、受診率向上につながる取り組みについて、今後検討していきたいと考えております。</p>
--

差 押 の 状 況 (市税及び国民健康保険税)

(単位:円)

年度	債権	預貯金		生命保険		不動産(差押)		不動産(参加差押)		給与		その他		合計		差押による 納入額
		件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	
27年度	市税	1,423	177,742,140	169	238,975,999	24	15,402,600	31	42,576,100	189	71,290,300	109	136,561,800	1,945	682,548,939	79,477,816
	国保	800	133,779,052	132	61,441,600	13	10,223,600	17	8,710,700	133	50,379,848	78	52,200,000	1,173	316,734,800	
	計	2,223 (1781)	311,521,192	301 (191)	300,417,599	37 (25)	25,626,200	48 (31)	51,286,800	322 (219)	121,670,148	187 (115)	188,761,800	3,118 (2362)	999,283,739	
28年度	市税	1,295	204,953,360	157	217,102,999	33	18,471,700	34	13,510,700	202	76,760,100	74	122,367,300	1,795	653,166,159	92,909,615
	国保	645	128,888,860	141	63,476,500	25	18,952,400	18	10,708,812	129	57,187,548	64	41,755,600	1,022	320,969,720	
	計	1,940 (1548)	333,842,220	298 (163)	280,579,499	58 (32)	37,424,100	52 (34)	24,219,512	331 (151)	133,947,648	138 (76)	164,122,900	2,817 (2004)	974,135,879	
29年度	市税	1,929	201,410,800	65	16,571,000	37	19,427,700	25	63,415,300	240	26,775,800	41	27,393,800	2,337	354,994,400	96,654,549
	国保	849	169,021,500	29	8,163,600	19	7,753,400	16	9,055,700	88	28,412,700	31	27,234,400	1,032	249,641,300	
	計	2,778 (1561)	370,432,300	94 (37)	24,734,600	56 (37)	27,181,100	41 (26)	72,471,000	328 (173)	55,188,500	72 (29)	54,628,200	3,369 (1863)	604,635,700	
30年度	市税	1,587	232,875,400	87	19,565,300	46	28,812,000	35	11,507,200	270	34,090,900	69	41,228,203	2,094	368,079,003	92,058,173
	国保	678	120,216,720	50	18,361,600	8	3,067,200	10	3,205,600	115	32,369,400	29	22,086,300	890	199,306,820	
	計	2,265 (1527)	353,092,120	137 (62)	37,926,900	54 (28)	31,879,200	45 (21)	14,712,800	385 (192)	66,460,300	98 (45)	63,314,503	2,984 (1875)	567,385,823	
元年度	市税	2,085	236,329,212	74	26,067,900	42	14,345,300	38	10,352,200	342	42,276,600	129	47,235,800	2,710	376,607,012	94,447,158
	国保	896	149,385,100	42	15,021,400	11	6,701,200	11	3,190,800	141	42,316,800	57	25,260,000	1,158	241,875,300	
	計	2,981 (2044)	385,714,312	116 (68)	41,089,300	53 (30)	21,046,500	49 (18)	13,543,000	483 (287)	84,593,400	186 (102)	72,495,800	3,868 (2549)	618,482,312	

\* ( )は実件数

\* 市税は市県民税(普徴、特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。